

## 令和7年度下期における中高年世代活躍応援実施状況報告

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| ① 不安定な就労状態にある方             | P 1～14  |
| ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方 | P 15～19 |
| ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方        | P 20～25 |
| ④ 全支援対象者                   | P 26    |
| ⑤ 交付金事業の実施                 | P 27～28 |



# ① 不安定な就労状態にある方

## 目 標

一人一人の実情に即した支援の構築と中高年世代の安定就労へと活躍を拓げる取り組みにより、中高年齢世代の正規雇用者を増加させる。

## K P I

【令和7年度】

- ハローワーク紹介における正社員就職件数  
1,110件
- キャリアアップ助成金活用による正社員  
転換人数 150人
- ジョブカフェ愛work利用者における  
正社員就職決定人数 40人

# 1 労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>1</p> <p>○ 相談体制の充実</p> <p>ハローワーク松山に「ミドルシニア専門窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。</p>	<p>ハローワーク松山に「ミドルシニア専門窓口」を設置し、中高年世代の不安定就労者等を対象として個別支援を実施。個別支援対象者について、就労・生活支援アドバイザーが個別支援計画を作成の上、各種チーム支援を実施した。</p> <p>【実績】（ ）は年度計          新規支援対象者 95人（183人）          HW紹介による正社員就職数 58件（135件）          正社員就職率 61.1%（73.8%）          就職決定時に定着確認の希望を確認し、了承を得たものについて、就職後の悩みなどがないかの電話相談を実施した。状況によっては来所を促し対面で相談を実施するほか、支援対象者が希望する場合には、事業所に対し求職者のおかれた現状を伝え、現状の打開解消のために協力を依頼した。</p> <p>専門窓口の設置されていないハローワークにおいては、求職申込時の面談により不安定就労者であることの確認を行い、重点的に支援対象者として職業相談などの就労支援を実施した。</p> <p>【実績】（ ）は年度計          支援対象者の正社員就職者数          HW紹介就職 609件（1,253件）</p>	<p>支援により正社員就職をした対象者について、短期間で離職をしている者が少なからず確認出来た。再び不安定就労者となってしまうまいよう、離職を決断する前よりハローワークでの相談が可能であるとの周知を進めるなどフォローアップの強化を図る。また、やむを得ず短期間で離職をした対象者に対して、希望すれば再びハローワークでの支援を受けることが出来ることを周知し、離職期間の長期化を防ぐ。</p> <p>個別相談の中で一人一人の課題を見極め、職業相談中のカウンセリングに併せて、事業所情報について、職種について、正社員の雇用形態について、など事前に理解を促すコンサルティングを含んだ支援が必要である。</p> <p>また、支援者の状況に合わせジョブカードの作成、職業訓練のあっせん、サボステなどの支援機関紹介などを提案しながら、チーム支援・伴走型支援を実施する。</p>

# 1 労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>○ <b>職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援</b></p> <p>個々人のニーズに応じた公共職業訓練に関する情報提供、アドバイス及び受講あっせんを行う。</p> <p>様々なニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。</p>	<p>ミドルシニア専門窓口と職業訓練部門の連携により、知識・スキルの習得が効果的であると認められる支援対象者に、愛媛県内の産業技術専門校及び高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する各訓練コースについて支援対象者のニーズや特性に応じた情報提供及び受講あっせんを行った。</p> <p>愛媛労働局HP、愛媛労働局公式Instagramやハローワークプラザ公式LINE等のSNSを活用し、職業訓練情報を積極的に発信することにより、訓練の存在を知らずに受講に至らないケースを一掃するため、周知・広報を重点的に実施した。</p>	<p>キャリア形成上必要な職業訓練の受講をあっせんを行ったが、スキルアップを希望しながらも訓練受講申し込みに至らない者や訓練受講中の出席率が低い者が存在する。</p> <p>受講申込前の相談や訓練前キャリアコンにおいて自らスキルアップの必要性を理解し受講目的を明確にするなどモチベーションを高く維持させる必要がある。修了後の仕上がり像をイメージさせ、個々の状況に応じた安定就労に有効な訓練受講を促進するために、常に最新の訓練コースを周知するほか、経済的な理由が訓練受講に向けた阻害要因とならないよう、求職者支援制度による給付金・融資制度を活用した制度の周知を実施する。</p>
<p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b></p> <p>愛媛労働局に配置された就職支援コーディネーターによる中高年世代を対象とした限定求人及び歓迎求人の確保に努め、正社員として就職を希望する求職者への情報提供を実施する。</p>	<p>ハローワーク松山及び今治に配置した就職支援コーディネーターを中心に、求人事業所に対して経験・資格を不問とする求人の開拓に努め、これらの求人から中高年世代を対象とする求人の開拓を行った。</p> <p>確保した求人は、求人検索時のフリーワード検索に対応するよう求人票の仕事内容欄又は備考欄に「ミドルシニア世代限定求人（又は歓迎求人）」であることを表示するとともに、支援対象者の職業相談において、積極的にあっせんを行った。</p> <p>【実績】</p> <p>ミドルシニア限定求人数 68件（142件） ミドルシニア歓迎求人数 1,112件（2,202件）</p>	<p>多くのミドルシニア対象求人の開拓が進んでいる一方で、応募者の確保が課題となっている。</p> <p>求人への応募を検討する方が、仕事内容や企業情報を知るために、業界や仕事の内容を詳細に確認出来るよう、求職者と事業所が接触する機会を更に増やすことが効果的であると考えられることから、人材不足分野担当をはじめハローワークの各部門担当が連携し、ハローワークを会場としたミニ面接会、ミニセミナー等、応募者が気軽に事業所と接触できる機会を積極的に企画する。</p> <p>また、愛媛労働局で作成した業界・企業に関する魅力を発信するYouTube動画の活用、SNSによるイベント開催予定・開催状況を発信することで、未だハローワークへ来所していない方への情報発信を強化する。</p>

# 1 労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>4</p> <p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b></p> <p>特定求職者雇用開発助成金（中高年齢層安定雇用支援コース）、トライアル雇用助成金、キャリアアップ助成金（正社員化コース）等の企業支援策の周知に努め、その活用による中高年世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。</p>	<p>ハローワークの窓口等において、キャリアアップ助成金、特定求職者雇用開発助成金（中高年齢層安定雇用支援コース）等を活用した正社員雇用の促進に努めた。</p> <p>【実績】（いずれも35～59歳の対象者のみ集計）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアアップ助成金（正社員化コース） <ul style="list-style-type: none"> <li>非正規雇用から正社員転換人数 96人</li> <li>うち 有期雇用労働者からの転換 77人</li> <li>無期雇用労働者からの転換 19人</li> </ul> </li> <li>・特定求職者雇用開発助成金（中高年齢層安定雇用支援コース） <ul style="list-style-type: none"> <li>支給決定件数 38件</li> </ul> </li> <li>・トライアル雇用助成金 <ul style="list-style-type: none"> <li>支給決定件数 6件</li> </ul> </li> </ul>	<p>キャリアアップ助成金は、契約社員・アルバイトなど有期雇用から正社員への転換が進んでいる。また、中小零細企業にて就業規則へ正社員の条文を明確に定め、基本給の底上げを実施する事業所において、無期雇用労働者でありながら非正規として雇用されていた労働者の正社員転換が進んでいる。</p> <p>特定求職者雇用開発助成金（特開金）については、ハローワーク窓口での支援対象者の選定と専門的な支援に努めた結果、利用が進んでいる一方で、トライアル雇用助成金（トライアル）については、求職者・事業所ともに希望者が少ないこともあり6件に止まった。</p> <p>特開金とトライアルについては、応募時に試用的な有期雇用期間を設けるか否かの選択をすることにより活用出来る助成金が決定するため、両制度について求職者・求人者ともに正しく理解していただき、支援対象者の希望に沿った職業紹介が行えるよう、引き続き丁寧な支援を実施する。</p> <p>各種助成金制度についてHP・SNSを活用し広く周知を行うとともに、労働局・ハローワーク・労働基準監督署をはじめ、社会保険労務士会などの開催する研修・会議などにおいても、積極的に説明会を開催し、更なる周知に努める。</p>

# 1 労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>5</p> <p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b></p> <p>支援対象者に対するマッチングイベント（企業説明会、就職面接会、職場見学・セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。</p>	<p>ミドルシニア対象</p> <p>ハローワーク松山ミドルシニア専門窓口では、仕事探しの進め方、職種の理解、応募書類作成など求職活動に必要な知識を習得するためのjob tagセミナーを開催した。支援対象者あてDMIによる周知を行い参加を勧奨するほか、Instagram等のSNSで発信をすることで、ハローワーク求職登録を未だ行っていない方への周知に努めた。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• job tagセミナー 8回開催 参加者者 64名（15回 110人）</li> </ul> <p>専門窓口設置のないハローワークでは、中高年世代の支援対象者に対して、仕事・適職・企業を知るなどをテーマとしたミニセミナーを随時開催、ハローワークを会場としたミニ面接会を開催など、正社員就職を支援した。</p> <p>○ 中高年世代対象合同企業説明会 （11月7日（金）新居浜市立女性総合センター） 参加企業 25社 参加求職者 15名（うち35～59歳 12名）</p> <p>○ 中高年世代活躍応援講演会 （2月19日（木）松山市民会館） 第1部 青木さやか氏講演会 第2部 渡部博之氏セミナー 参加者 61名（うちオンライン11名）</p>	<p>合同面接会・説明会のほか、地元企業を中心としハローワークを会場とした、現地選考会・ミニ面接会・説明会を開催し応募者と求人事業所の接触する機会を創出する。この時、各ハローワークでの面接会・セミナーを積極的に展開するなか、何度も類似の面接会・説明会を開催することが企業担当者の負担となるため、人材不足コーナー、早期就職コーナーなどの個別支援を実施している各コーナーと連動した企画を行い、開催に係る情報を必要な支援対象者の方へ素早く届けるなどの工夫が必要である。</p> <p>セミナー等のイベントは、職業相談窓口での周知以外にハローワークインターネットサービスのイベント情報、各種SNS等を活用し、ハローワークに来所しない方々にも情報が行き届くよう、周知をさらに加速させる必要がある。このため、県下のハローワークがそれぞれLINEアカウントを取得し、地域に根ざしたプッシュ型の広報を継続して実施するとともに、その情報を広く周知することで利用者の拡大を図る。</p> <p>各ハローワークが行う類似のイベントが増加することで、労働局が実施するイベントへの集客が困難になってきている。比較的集客が見込める講演会（セミナー）を先に開催し企業説明会情報への参加も呼びかけるなど、連動したイベント開催を企画する。また、オンライン参加者を増加させるための周知方法について、効果的なツールを検討する。</p>

# 1 労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>6</p> <p><b>○ 就職、正社員への転換支援</b>            中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。</p>	<p>正社員求人が出ている事業所をピックアップして訪問したり、求人の更新時期に事業所へミドルシニア限定・歓迎求人を依頼するとともに、キャリアアップ助成金等を活用した処遇改善を要請した。</p> <p>また、経験・資格を不問として従業員を募集する事業所等に対して、在職中のスキルアップ支援を行う事業所を助成する人材開発支援助成金等の制度を紹介し、就職後に職域に沿った資格取得・スキルアップを行う方法について、周知を行った。</p>	<p>人手不足の中、新規採用と並び現在雇用している非正規社員の正社員転換、資格取得、スキルアップ支援により労働力確保することは重要である。慣れた職場で正社員となることで、離職を回避する効果も期待できることから、正社員化を検討している事業所に対して各種助成制度の知を進めていく。</p> <p>一方、ハローワーク事務のオンライン化が進み直接事業所と接触する機会が減少したため、結果として各種助成制度の周知、各企業が取り組んでいる施策の情報収集が困難になってきている。各ハローワークでは、事業所見学会、ミニ面接会等を積極的に展開し、地域の求人事業所との情報交換の機会を設ける。</p>
<p>7</p> <p><b>○その他</b>            働き方改革による多様な働き方の推進を図ることで、幅広い人材の就労支援につなげる（間接的な中高年世代支援）。</p>	<p>「愛媛働き方改革推進支援センター」を設置し、同一労働同一賃金の実現や時間外労働の削減、子育てや介護と仕事の両立、テレワークの普及促進等に関する相談対応や個別企業への取組支援を行い、就職氷河期世代を含む非正規労働者の処遇改善や多様な働き方の推進等、雇用環境の整備に努めた。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 678件</li> <li>・セミナー 26回</li> <li>・訪問コンサルティング 236件</li> </ul>	<p>業種によっては人手不足がさらに顕在化しており、より一層の啓発・周知が必要と思われる。</p> <p>引き続き、課題を踏まえながら引き続き取組を継続する。</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>1</p> <p>○ 相談体制の充実</p> <p>ジョブカフェ愛workにおいて、「中高年世代サポートデスク」を設置し、キャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談や職業適性診断、面接対策等の支援を実施する。</p>	<p>専用のサポートデスクを設置し、キャリアコンサルタントが相談に対応するとともに、ハローワークプラザ松山に支援員を駐在させ、面接練習やマッチングイベントを案内するなど就労に向けて支援した。</p> <p>■実績（令和8年3月末時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：366件</li> <li>就業者数：94人</li> </ul> <p>（うち、正規雇用就業者数：47人）</p>	<p>（課題）</p> <p>ジョブカフェ愛workの利用者の8割程度が20代と、主に大学生が利用するイメージが強く、就職氷河期世代の方の相談等にも応じる支援機関としての認知度向上が課題。また、就職氷河期世代向けの求人が少ないことも課題。</p> <p>（今後の取り組み）</p> <p>求人相談については、ハローワーク等へ丁寧に引き継ぐとともに、就労以外の、家庭環境や対人関係の構築等に課題を抱えた方の支援についても、他の関係機関との連携を図るなど、対応したい。</p>
<p>2</p> <p>○ 職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援</p> <p>非正規雇用労働者等の学び直し（リカレント教育）を推進するため、国家資格等の資格取得や正社員就職を目標とする長期高度人材育成訓練（1～2年）のコースを設定・実施する。</p>	<p>前年度の訓練実施状況やハローワーク等関係機関の意見も踏まえ、離職者等のニーズの高い訓練コースを設定し、実施した。</p> <p>【R7年度 長期高度人材育成訓練実績】</p> <p>コース数 12コース 定員 51名  入校者 30名  （うち就職氷河期世代を含む中高年世代は 19名）</p> <p>・6年度就職状況：29名/384名  （うち就職氷河期世代を含む中高年世代は 18名）</p>	<p>ハローワーク等関係機関と連携し、訓練の実施方法や訓練内容等、就職氷河期世代を含む中高年世代のニーズによりマッチしたコースの設定及び同世代に向けた効果的な訓練の周知方法を検討するとともに、引き続き取組を継続する。</p> <p>【R8年度 長期高度人材育成訓練（予定）】</p> <p>コース数 13コース 定員38名</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>3</p> <p>○ <b>職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援</b>            様々なニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。            なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう取り組む。</p>	<p>前年度の訓練実施状況やハローワーク等関係機関の意見も踏まえ、パソコンや事務・経理など早期就職に必要な知識・技能を短期間で習得する知識習得訓練等を実施した。</p> <p>【R7年度 知識習得訓練等実績】            コース数 48コース 定員 629名            入校者 484名            (うち就職氷河期世代を含む中高年世代は 288名)</p> <p>【R7年度 デュアル訓練実績】            コース数 5コース 定員 70名            入校者 12名            (うち就職氷河期世代を含む中高年世代は 4名)</p> <p>・6年度就職状況：355名/384名            (うち就職氷河期世代を含む中高年世代は 230名)</p>	<p>ハローワーク等関係機関と連携し、訓練の実施方法や訓練内容等、就職氷河期世代を含む中高年世代のニーズによりマッチしたコースの設定及び同世代に向けた効果的な訓練の周知方法を検討するとともに、引き続き取組を継続する。</p> <p>【R8年度 知識習得訓練等(予定)】            コース数 41コース 定員 461名</p> <p>【R8年度 デュアル訓練(予定)】            コース数 1コース 定員 15名</p>
<p>4</p> <p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b>            ジョブカフェ愛workにおいて、中高年世代を対象に、基礎的なビジネスマナーや職務経歴書作成のポイント等を学ぶ各種就職支援セミナーを実施する。</p>	<p>就職氷河期世代の就業、正規雇用化に向けたキャリアデザインに関するセミナーを開催し、合わせてワークショップを実施した。</p> <p>・セミナー実施回数：3回、参加者数：33人</p>	<p>(課題)            ジョブカフェ愛workの利用者の8割程度が20代と、主に大学生が利用するイメージが強く、就職氷河期世代の方の相談等にも応じる支援機関としての認知度向上が課題。また、就職氷河期世代向けの求人が少ないことも課題。</p> <p>(今後の取り組み)            求人相談については、ハローワーク等へ丁寧に引き継ぐとともに、就労以外の、家庭環境や対人関係の構築等に課題を抱えた方の支援についても、他の関係機関との連携を図るなど、対応したい。            令和8年度下期に就職氷河期世代の就業、正規雇用化に向けたキャリアデザインに関するワークショップを開催予定。</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b></p> <p>中高年世代を対象とした講演会や就業相談会等を実施することにより、幅広い業種への就業意欲を喚起する。また、講演会等で就業意欲が喚起された者を対象として、県立産業技術専門学校体験会及び修了生の職場訪問等を行い様々な業種への理解を深めることで、職業訓練に誘引する。</p> <p>※「②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方」と共有の取り組み。</p> <p>5</p>	<p>産業技術専門学校での訓練体験を実施し、あわせて修了生が就職した企業訪問を行った。</p> <p>【職業訓練校体験及び職場訪問】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛中央産業技術専門学校 令和7年10月9日（木） 参加者：4名</li> <li>・新居浜産業技術専門学校 令和7年11月12日（水） 参加者：4名</li> <li>・宇和島産業技術専門学校 令和7年11月19日（水） 参加者：5名</li> </ul> <p>※産業技術専門学校へ2名が入校</p>	<p>（課題）</p> <p>講演会や産業技術専門学校での体験会により多くの参加者を獲得するためのPR方法について検討する必要がある。</p> <p>また、職業訓練に誘引できるよう、職業訓練校体験参加の動機付けの工夫や同世代の関心が高い体験内容や手法について検討する必要がある。</p> <p>（今後の取り組み）</p> <p>引き続き、挫折経験を有する著名人による講演会を開催し、中高年世代の方々の能力開発に向けた意識啓発を行った上で、県立産業技術専門学校での職業訓練体験や修了生の職場訪問を実施し、職業訓練に誘引する。</p> <p>【講演会】参加者：100名（予定）</p> <p>【職業訓練校体験及び職場訪問】 参加者：15名（各訓練校5名）（予定）</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>6</p> <p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b>            産業技術専門校においてオープンキャンパス等を開催し、幅広い職業への関心を高め、訓練受講者に対しては、委託訓練推進員や巡回就職支援指導員による就労支援を行う。            また、訓練生に対しては、外部講師による就職支援セミナーを開催し、面接の受け方や履歴書の書き方等の助言・指導を行い、訓練生の就職活動を支援する。</p>	<p>産業技術専門校3校においてオープンキャンパスなどを開催し、計93名の参加があった。            (上半期)            ○新居浜校 開催日            6月14日、7月22日、7月26日、8月2日、8月22日、8月23日、9月20日            来場者 57名            ○愛媛中央校 開催日            7月30日            来場者 22名            ○宇和島校 開催日            7月25日            来場者 14名</p> <p>訓練生の就職活動を支援するため、民間事業者に委託し、産業技術専門校において就職支援セミナーを開催した。            ○新居浜校 12月17日(午後)            ○愛媛中央校 6月20日(午前)            ○宇和島校 7月11日(午後)、10月17日(午後)、12月23日(午後)、2月13日(午後)</p>	<p>(課題)            就職氷河期世代を含む中高年世代をオープンキャンパス等に誘導する効果的な周知方法を検討する必要がある。            また、専門校への入校に繋げるために、同世代の関心が高い訓練内容についても検討するとともに、専門校における手厚い就職支援や高い就職率について、アピールする方法を検討する必要がある。</p> <p>(今後の取り組み)            【オープンキャンパス等(予定)】            ○新居浜校 開催日            6月13日、7月24日、7月25日、8月1日、8月8日、8月21日、9月20日            ○愛媛中央校 開催日            7月30日            ○宇和島校 開催日            7月31日</p> <p>【就職支援セミナー(予定)】            ○新居浜校 12月9日(午後)            ○愛媛中央校 6月26日(午前・午後)            ○宇和島校 7月10日(午後)、10月16日(午後)、12月18日(午後)、2月19日(午後)</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>7</p> <p>○ <b>就職、正社員への転換支援</b> ものづくり体験（えひめ職業技能フェア）に係る機会の提供等を通じた、ものづくり企業への関心・技能尊重気運の醸成を行うとともに、県内主要産業であるものづくり企業への採用働きかけ等を通じた就労機会の増加を図る。</p>	<p>業界団体等と連携し、「えひめものづくりフェア2025」や「東予ものづくり祭2025」等の技能振興イベント（えひめ職業技能フェア）を開催した。</p> <p>【えひめものづくりフェア2025inきさいや広場】 日程：令和7年10月12日 場所：きさいや広場 ブース数：14ブース 参加者：延べ918名</p> <p>【東予ものづくり祭2025】 日程：令和7年11月8日～16日 場所：イオンモール新居浜 参加者：約3,000名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界団体による技能体験及び展示</li> <li>・県立産業技術専門校による技能体験及び展示等</li> </ul>	<p>本イベントは、基本的には子どもを対象に開催しており、中高年世代への支援という計画の趣旨にそぐわないことから、令和8年度の事業実施計画から削除する。</p>
<p>8</p> <p>○ <b>その他</b> 働き方改革による多様な働き方の推進を図ることで、幅広い人材の就労支援につなげる間接的な中高年世代支援。</p>	<p>令和7年度より、「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働（はた）ナビえひめ）」及び「ひめボス推進事業」の役割を整理・統合し、女性活躍、仕事と家庭の両立支援、働き方改革等に関するワンストップ支援拠点「ひめボス推進プラザ」を開設・運営している。</p> <p>ひめボス推進プラザでは、スタッフや社会保険労務士による企業訪問や窓口相談を通じて、「ひめボス宣言事業所認証制度」の認証取得支援や働き方改革に向けた取組手法の紹介などを実施し、誰もが働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを推進することで、企業における人材確保・定着に向けた取組みを後押しした。 （延べ支援企業数：1,145社（R8.3末時点））</p>	<p>（課題） 働き方改革の取組みは着実に進展しているものの、人手不足が深刻化しており、小規模な企業ほど環境整備や取組みが遅れている傾向にある。</p> <p>（今後の取り組み） 引き続きひめボス推進プラザを運営し、企業訪問や窓口相談などを通じて、働き方改革の裾野を広げることとしている。</p>

### 3 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>○ 職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援</p> <p>様々なニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。</p> <p>なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう取り組む。</p>	<p>(離職者訓練)</p> <p>令和7年4月から令和8年3月までの実績は以下のとおり。</p> <p>① 37コースを開講し、定員数439名に対し、応募者数は302名、入所者数は259名で定員充足率は59.0% (R6通期64.5%) となった。</p> <p>なお、入所者のうち中高年世代(35歳から59歳)の割合は51.7% (R6通期52.1%) となっている。</p> <p>広報の見直しや関係機関との密接な連携に取り組んでいるものの、実績は低迷している。</p> <p>② 令和8年4月末時点で訓練終了後3ヶ月が経過したコースの就職率は90.1% (R6確定実績85.2%)、正社員就職率は70.3% (R6同69.7%) となった。</p> <p>なお、中高年世代の就職率は88.4% (R6確定実績82.2%) となっている。</p> <p>入所式において常に就職を意識して訓練を受講するよう指示するとともに、就職支援アドバイザーや担任からも随時就職活動を促すよう取り組んでおり、所内での企業説明会や就職イベントを多く開催している。</p>	<p>①【課題】定員充足率は前年度よりも5.5%低下しており、全国のポリテクセンターの中でも最下位に近い状況である。</p> <p>【対応】求職者に直接アピールできる場である施設見学会や初回説明会において、訓練内容を分かりやすく説明するとともに就職先のイメージが掴みやすくなるような説明を行い、一人でも多くの参加者に入所してもらえるよう取り組む。また、ハローワークの訓練窓口が訓練内容を説明しやすくなるように、各コースの特徴をまとめたリーフレットを作成し、活用してもらう。</p> <p>②【課題】就職率、正社員就職率ともに前年度よりも上昇しているが、定員充足率の低下に伴い、入所者を選別できずに、大きな問題がなければ受け入れざるを得なくなっており、就職意識の低い者も増えてきている。</p> <p>【対応】入所選考時に就職意識が低いと思われた入所者については、入所当初から就職支援アドバイザーや担任が何度も指導することにより就職意識を継続して保ち続けられるようにする。</p>
<p>○ 職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援</p> <p>求職者支援訓練について、「実践コース」の訓練期間の下限を緩和(現行3ヶ月以上を2ヶ月以上とする)したコースを設定・実施する。</p>	<p>(求職者支援訓練)</p> <p>令和7年4月から令和8年3月までの実績は以下のとおり。</p> <p>36コース(定員648名)を認定し、中止1コースを除いた35コースが開講されたものの、期間緩和コースの設定はなかった。</p>	<p>令和3年10月1日より、実践コースのうち配慮を必要とする特定求職者に対して行う訓練コースは2ヶ月コースとして設定が可能になっており、訓練実施機関から実施希望があった場合は、優先的に認定することとする。</p>

## 4 愛媛県職業能力開発協会の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p><b>○ 就職、正社員への転換支援</b></p> <p>「新入社員研修」「新入社員フォロー研修」を通じて、社会人としての心構えや仕事の進め方等、社会人として身につけておきたい基本的な内容の研修を行い、その半年後に自身の行動を振り返る新入社員フォロー研修を実施することで、コミュニケーション力やモチベーションの向上を図る。</p>	<p>上半期の「新入社員研修」で学んだ社会人としての心構えや仕事の進め方、コミュニケーション能力の向上などを踏まえた「新入社員・2年目・3年目フォロー研修」を通じて、入社から6か月間または1・2年間を振り返り、課題の発見や問題点の解決などの新たな目標設定に取り組むとともに、より実践的な職場力の強化とエンゲージメントの向上を図った。</p> <p>【実績】</p> <p>○新入社員フォロー研修 10月8日 48人</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・入社半年の振り返り（知識・スキルの整理）</li><li>・次に繋げるアクション検討（悩みの解消と自信強化）</li><li>・ビジネスマナーの振り返り</li><li>・コミュニケーション力向上</li><li>・今後のキャリアプランの検討</li><li>・ワークライフインテグレーション</li></ul> <p>○2年目・3年目社員研修</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①10月3日</li><li>②2月27日 20人</li><li>・入社1年間・2年間の振り返り</li><li>・仕事の基本を考える・効果的な仕事の進め方</li><li>・組織の中での役割理解</li><li>・自律型社員になるために</li><li>・次のステップへ向けて自分の将来を考える</li></ul>	<p>離職率の低減に向けた「やり抜く力」の涵養をねらいとしたカリキュラムの大幅な刷新を図り、受講案内の周知方法を改善するなど、より多くの受講者が参加できるように工夫していく必要がある。</p>

## 愛媛県経営者協会・愛媛県商工会議所連合会・愛媛県商工会連合会・愛媛県中小企業中央会・愛媛経済同友会の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>○ 就職、正社員への転換支援</p> <p>企業における中高年世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善等の取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策を愛媛県協議会に提案する。</p>	<p>愛媛県協議会で開催するイベントについてポスターの掲示やリーフレット配置を行い周知に努めた。</p> <p>雇用に係る各種支援制度について、メール連絡や機関誌掲載により会員に周知を図った。</p>	<p>中小企業の人で不足感は深刻化している。従業員の能力開発機会の充実と多様な働き方の推進などの取り組みが必要。引き続き取り組みを継続し支援策の強化を求める。</p>

## 日本労働組合総連合会愛媛県連合会の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>○ 就職、正社員への転換支援</p> <p>中高年世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労使協議等を通じ、人材確保策として就職氷河期世代の積極的な採用に向けた対応を協議している。</li> <li>・愛媛県労働者福祉協議会（労福協）をはじめ、労働者福祉事業団体を構成し「愛媛くらしの相談センター」を設置し、各種相談に対応する中で、就労支援に取り組んでいる。</li> </ul>	<p>・採用の権限については、企業側の専権事項のため。労働組合がそこに介入することは難しい。採用状況の確認をするなど、企業側へ働きかけを作っていく必要がある。</p>

## その他の構成員の取り組み

### 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会の取り組み

<p><b>【実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施した相談件数 23件</li> <li>・支援により就労につながった件数 21件 うち正規雇用就職件数 11件</li> </ul>	<p><b>【取り組み状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○愛媛県総合社会福祉会館にて、中高年世代活躍応援プロジェクト事業のポスター掲示と同リーフレットを配布し、事業啓発を引き続き実施する。</li> <li>○愛媛県福祉人材センターの無料職業紹介事業にて、対象者に対する職業のあっ旋と就労支援を引き続き実施する。</li> <li>○「介護助手事業」、「介護の入門的研修事業」、「福祉・介護職場体験事業（1日～3日）」への参加啓発を行い、就職のための支援を行う。</li> </ul>
---	--

## ② 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

### 目 標

当事者やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、愛媛県内の地域若者サポートステーションを中心に関係機関が連携し就労、その他の職業的自立支援につなげることを目指す。

### K P I

【令和7年度】

- サポステにより実施した相談件数  
400件
- サポステの支援により就労  
につながった件数  
15件

# 1 えひめ若者サポートステーションの取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p><b>○ 相談体制の充実</b></p> <p>サポステの支援対象年齢を49歳まで広げるなどの機能強化を図るとともに、オンラインによる相談支援を推進することで対象者の裾野を広げ、より幅広く、カウンセラーやキャリアコンサルタントによる就職支援、就労意欲の喚起に向けた支援を行う。</p> <p>また、福祉関係機関自立相談支援機関、心と体の健康センターひきこもり相談室等への出張相談アウトリーチ型支援において支援対象者を把握し、ハローワーク、ジョブカフェ愛work等との連携により個人々の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。</p>	<p>令和7年度下期実績 (令和7年10月～令和8年3月)</p> <p>①サポステ相談件数              就職相談 296件              定着相談 102件              合計378件</p> <p>②就労決定数 5件              (うち正規雇用 0件)</p> <p>1 居住地が遠隔地、サポステに来るのに交通費がかかる、交通の便が悪いなど、利用者のニーズを踏まえて希望者にはオンライン(ZOOM)にて相談支援を実施している。              ※オンライン(ZOOM)相談                  就職相談 2件                  定着相談 2件                  合計 4件</p> <p>2 日頃から各関係機関とは定期訪問をしたり、密に連絡を取り合うことで緊密な連携を図っている。取り組みについては、利用者の了承のもと相互に支援したり話し合いで互いの特性を重視した支援に取り組んでいる。</p>	<p>今後もオンライン相談を継続して実施し、様々な利用者のニーズに対応する。</p> <p>総括コーディネーターおよび地域連携支援コーディネーターが中心となって、ハローワークや各市町のひきこもり相談窓口、生活困窮者自立支援窓口、福祉機関との連携強化を図る。</p>

# 1 えひめ若者サポートステーションの取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
2	<p>○ 職場体験・見学、就労に向けた支援</p> <p>サポステにおける支援対象者に対するイベント（就職準備セミナー、職場見学・体験等）を開催する。</p>	<p>イベント 全13講座 （就職決定者のためのステップアップ講2講座含む）</p> <p>対象者 41名</p> <p>イベント参加件数 51件</p> <p>職場体験 0件</p> <p>参加状況</p> <p>35歳～39歳 セミナー利用 28件 職場体験 0件</p> <p>参加状況</p> <p>40歳～49歳 セミナー利用 23件 職場体験 0件</p>	<p>遠方の利用者が受講しやすいオンラインでのセミナーの開催を検討する。</p> <p>職場体験先の情報をスタッフ全員で共有し、参加へと誘導する。</p>

## 2 愛媛県の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>1 ○ <b>職場体験・見学、就労に向けた支援</b>            職場体験等の受入先の拡大を図るために、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。</p>	<p>地域若者サポートステーションを通じて、短期職場体験、職場見学等の事業内容を周知し、受入事業所の開拓に取り組んだ。</p>	<p>引き続き、愛媛労働局と連携した取組みに努めるとともに、地域若者サポートステーションにおける短期職場体験の実施、職場見学等の受入事業所の開拓に取り組む。</p>

## 3 愛媛労働局の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p>1 ○ <b>職場体験・見学、就労に向けた支援</b>            サポステにおける支援対象者に対するイベント（就職準備セミナー、職場見学・体験等）を開催する。</p>	<p>えひめ若者サポートステーションの取り組みと連携し。各月の各種取り組みの情報を共有し周知を図った。            愛媛労働局HP「就職氷河期世代を含む中高年世代（ミドルシニア）活躍応援ページ」から、サポステページへのリンクを行い、えひめ若者サポートステーションの取り組みへの誘導を図っている。            各ハローワークでは、えひめ若者サポートステーションより提供を受けたセミナー、職場見学・体験等について、サポステイベントカレンダーや各取り組みに関するリーフレットを庁舎内に掲示・配布して求職者及び事業所への周知を行った。</p>	<p>各ハローワークでは、えひめ若者サポートステーションより提供を受けた各種イベント情報等について、求職者及び事業所への周知を行っている。            支援対象者に、様々な支援策があることを伝え本人の希望を尊重した支援を実施する中において、社会人として就労するにあたり必要なコミュニケーション能力を身に付けるためのセミナー受講等を含めたサポステの支援が効果的だと判断した支援対象者について、えひめ若者サポートステーションの取り組み全般を積極的に紹介し、インターク相談、ハローワークへの出張相談からの利用を勧奨する。            また、職場体験を希望する受入事業所に関する情報を得た場合には、えひめ若者サポートステーションなどと情報共有を図る。</p>

愛媛県経営者協会・愛媛県商工会議所連合会・愛媛県商工会連合会・愛媛県中小企業中央会・愛媛経済同友会  
の取り組み

取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
<p><b>○ 職場体験・見学、就労に向けた支援</b></p> <p>職場体験等の受入先の拡大を図るために、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。</p>	<p>雇用に係る各種支援制度について、メール連絡や機関誌掲載により、会員に周知を図った。 愛媛県協議会が行う各種イベントについてポスターの掲示やリーフレット配置を行い、来所者等への周知に努めた。</p>	<p>各種イベント等の周知に協力するとともに、愛媛県協議会の取り組みについて周知を進める。 好事例を確認した場合には、「中高年世代活躍応援プロジェクト実施状況報告書」にて愛媛県協議会への実績報告報告を行い、情報を共有する。</p> <p>引き続き取組を継続するとともに、支援策の強化を求める。</p>

### ③ 社会参加に向けた支援を必要とする方

#### 目 標

支援対象者一人ひとりの事情や状態に応じて、保健・福祉的な支援から就労支援まで切れ目なくつなぐことにより、その方なりの社会参加や就労の実現に向けた支援体制の充実を目指す。

#### K P I

【令和7年度】

- 生活困窮者就労準備支援事業について、令和7年度以降全市町で実施
- ひきこもり対策推進事業について、相談窓口を全市町で明確化するとともに広く県民に周知

# 1 愛媛県の取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
1	<p><b>○ 相談支援体制の充実</b></p> <p>生活困窮者自立相談支援事業の相談窓口において、支援ニーズに幅広く対応できるよう、支援を必要とする方への訪問相談の実施等により、相談支援機能の強化を図る。</p>	<p>本人や家族等からの相談を受け、本人の状態に合わせて相談の方法・場所を設定しており、例えば、相談者が病気等で窓口への来所が困難な場合には、相談者宅への訪問相談を行った。また、相談内容により、関係機関と連携・協力して同行訪問を行った。</p>	<p>(課題・今後の取り組み)</p> <p>電話での相談希望はあっても、本人家族が自宅を訪問されることに抵抗感を抱くケースや、支援が必要であるにも関わらず相談に対し否定的なケースがある。ひきこもりや障がいを抱えている方などは、事態が見えにくいことが多く、支援の介入が困難なケースも少なくないため、問題が複雑になる前に、関係機関と連携し、支援対象者の早期発見、早期支援に向けた対策を講じていく必要がある。</p>
2	<p><b>○ 相談支援体制の充実</b></p> <p>生活困窮者就労準備支援事業を実施していない市町の課題やニーズを把握するとともに、好事例の情報提供等を通じて、全市町で同事業が実施されるよう助言、支援を行う。</p>	<p>未実施機関に対して、アンケート調査・ヒアリングを実施し、市町の課題やニーズの把握に努め、適切な助言等の支援を行った。</p> <p>県内における事業の実施状況としては、令和8年3月末時点、9市・9町の計18自治体で事業が行われている。</p>	<p>(課題)</p> <p>事業を実施できていない市においては、事業を予算化するに当たり、財政部局の理解を得られないなどの問題がある。</p> <p>(今後の取り組み)</p> <p>引き続き、未実施機関の実情を踏まえながら、適切な助言等の支援を行っていく。</p>

# 1 愛媛県の取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
3	<p><b>○ 相談支援体制の充実</b></p> <p>ひきこもり状態にある方やその家族が、お住まいの地域で容易に相談できる環境を整備するために、市町での相談窓口を明確化し、広報等により住民へ周知を図る。就職氷河期世代を含む中高年層の方を対象とした就労促進イベントにおいて、ひきこもり相談ブースを設置し、出張相談を実施する。</p>	<p>令和3年度末に県内すべての市町にてひきこもりの相談窓口を明確化・周知済みとなった。このことを踏まえ、令和7年度は、引き続き相談窓口の一層の周知を図るため、県ホームページへの市町相談窓口の掲載を行っている。</p> <p>また9月に実施された就職氷河期世代向けの講演会にて、ひきこもり相談ブースを設置するとともにひきこもりに関する啓発グッズを配布した。</p>	<p>(今後の取り組み)</p> <p>今後も窓口周知に努めていく必要がある。課題を踏まえながら引き続き取組を継続する。</p>
4	<p><b>○ 相談支援体制の充実</b></p> <p>心と体の健康センターひきこもり相談室及び保健所が連携して、市町の相談窓口等に対し、ひきこもり状態にある方への対応に関する技術的支援を行い、市町の相談支援体制をバックアップする。</p>	<p>各保健所が中心となり、圏域の支援体制を構築するため開催している会議・研修会等に、助言者・講師として出席し、市町・保健所の担当者との情報交換などバックアップを行っている。実施内容は、保健所担当者と協議し、講義・事例検討・グループワークなど企画している。</p>	<p>(課題・今後の取り組み)</p> <p>ひきこもり状態にある方は支援につながりにくく、潜在している事例があり、顕在化させる必要がある。市町での相談窓口の明確化・周知が進んでいることから、相談を受ける市町職員のスキルアップや、市町担当者に加え身近な支援者である民生委員等との協力体制や、地域における一体的な見守り体制を構築していく必要がある。課題を踏まえながら引き続き取組を継続する。</p>

# 1 愛媛県の取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
5	<p><b>○ 相談支援体制の充実</b></p> <p>心と体の健康センターひきこもり相談室において、ひきこもり状態にある方やその家族への専門的な相談や、支援対象者の社会参加を促すための居場所としてのデイケアを実施するとともに、ひきこもり連絡協議会を通じて、支援を行っている関係機関・団体等の連携強化を図る。</p>	<p>電話や来所等の相談対応（相談員2名）、デイケア、家族教室を実施し、当事者・家族を支援している。来所相談のほとんどが継続相談であり、相談とデイケア、家族教室を併用している本人・家族もあり、要望に合わせ、細く長く支援を実施している。</p> <p>【実績】 （うち就職氷河期世代の参加） ひきこもりデイケア 年10回開催 うち2回参加 ひきこもり家族教室 年5回開催 うち5回参加</p> <p>1月に愛媛県ひきこもり支援関係機関連絡協議会を開催し、国や県の取組及び支援体制等について情報共有することで、関係機関・団体等と連携強化を図った。市町窓口担当者もオブザーバーとして参加している。</p>	<p>（課題・今後の取り組み） 継続的な関わりとなるよう丁寧な対応を行い、相談から社会参加を促すためのデイケアや家族教室等への参加につながるよう支援していく必要がある。本人・家族の要望に合わせ、引き続き取組を継続する。</p>
6	<p><b>○ 相談支援に係る人材の育成、資質の向上</b></p> <p>生活困窮者自立相談支援事業を円滑に進め、支援の充実が図られるよう、各実施機関の支援員を対象に資質向上のための研修を実施する。</p>	<p>各実施機関の支援員を対象とした研修会を開催するため、事業委託先の社会福祉協議会、各市町の支援員を交え、意見交換を4回実施し、研修会の内容検討に取り組んだ。</p> <p>12月及び1月の計2回研修会を開催し、事例紹介等の講義のほか、グループワークを行い、各支援員の交流と理解を深めた。</p>	<p>（今後の取り組み） 引き続き取組を継続する。</p>

# 1 愛媛県の取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
7	<p><b>○相談支援に係る人材の育成、資質の向上</b></p> <p>ひきこもり支援の充実が図られるよう、ひきこもり対策支援事業における各機関の支援者を対象に、資質向上のための研修を実施する。</p>	<p>心と体の健康センターひきこもり相談室において、保健所や市町、障害者相談機関、訪問看護、社会福祉協議会等の支援者を対象に、事例検討会を年8回実施した。</p> <p>参加者の利便性を図るため、ハイブリットでの開催としており、参加者数は前年比1.5倍となった。事例は支援困難な事例を主としており、就職氷河期世代の方の支援も検討した。</p> <p>保健、医療、福祉、教育、就労などの支援者のスキルアップと多面的な支援の充実を図ることを目的に、11月に「8050世代のひきこもり支援」をテーマに研修会を実施した。（87名参加）</p>	<p>（課題・今後の取り組み）</p> <p>事例検討会及び研修会は、ひきこもりの当事者を把握する可能性のある保健・福祉・医療等の職員を対象とし、基礎的な知識から関わり方等を学び、支援者が実践力を一層高められる内容にする必要がある。課題を踏まえながら引き続き取組を継続する。</p>
8	<p><b>○支援対象者の実態や支援ニーズの把握</b></p> <p>生活困窮者やひきこもり状態にある方等に対する支援現場において、個別事案への対応等の積み重ねを通じて、就労支援だけでなく、保健・福祉的な支援を必要としている方の実態や支援ニーズの把握に努める。</p>	<p>年度ごとに相談集計から傾向や割合等を分析し、現状把握やニーズの収集に努めている。</p> <p>生活困窮者の支援については実態把握が困難なことから、最も身近な地域の相談支援事業所や民生委員のほか、他機関等との情報連携を密にし、潜在的な支援対象者の把握に努めている。また、生活困窮者は、複合的な問題を抱えているので、関係機関と連携して、他制度が活用できないか模索するなど、広く生活を支えられるように努めている。</p> <p>地域（スーパーマーケット等）に出向いての出張相談を実施し、生活困窮者の実態や支援ニーズの把握に努めている。</p> <p>ひきこもり相談室では、年度ごとの相談集計を分析し、現状把握に努めるとともに、対応状況をひきこもり支援関係機関連絡協議会や各保健所・関係機関での技術支援の機会に、関係機関に情報提供している。</p>	<p>（課題）</p> <p>実態が的確に把握できるよう、詳細な分析が必要。支援対象者の早期発見・早期対応のため、自立相談支援事業のみでニーズを把握するのではなく、様々な機関や団体と座談会等を開催し、お互いの役割・連携を模索していくことが必要。</p> <p>民生委員が把握出来ていない困窮世帯や、SOSを発信出来ない方をどうやって支援の入り口に繋ぐか。</p> <p>（今後の取り組み）</p> <p>引き続き取組を継続する。</p>

# 1 愛媛県の取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
9	<p><b>○好事例の横展開</b></p> <p>就労支援だけでなく、保健・福祉的な支援を必要としている方への支援に関する市町の取組みの好事例を収集し、全市町に横展開することで、経験やノウハウの共有を図り、県全体の支援体制のボトムアップにつなげる。</p>	<p>市町から3件の好事例（市社協独自の小口資金貸付とその後のフォロー、身分証非保持者への住居確保等支援、コロナ特例貸付未応答者へのフォローアップ支援）の提供あり。</p> <p>好事例については随時市町に横展開し、経験やノウハウの共有により、支援体制の強化を図る。</p>	<p>（今後の取り組み） 引き続き取組を継続する。</p>
10	<p><b>○市町における支援 ネットワークの形成</b></p> <p>住民に最も身近な市町において、就労支援だけでなく、保健・福祉的な支援を必要とする方に対し、その多様な支援に必要な情報を適時的確に提供して、円滑に支援主体につなぐため、生活困窮者自立支援事業等で構築されたネットワークの活用や、地域における新たなネットワークの構築により、個別課題の解決に向けて関係組織・団体等と連携して取り組める体制を整備する市町プラットフォーム（以下「市町PF」という。）の形成。</p>	<p>県内の設置状況としては、令和8年3月末時点、県内全市町（11市9町）で市町PFが設置されている。</p>	<p>（今後の取り組み） 引き続き取組を継続する。</p>

## ④ 全支援対象者に対する取り組み

	取組内容	令和7年度下期実績・取組状況	課題・今後の取り組み
1	<p><b>○ 社会気運の醸成</b></p> <p>愛媛県協議会の取組や活動等について、市町や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で中高年世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。</p>	<p>各構成員が、会議の場や広報誌、専用サイトなどを利用して、愛媛県協議会の取組や活動等について、周知・広報を行った。愛媛労働局HPに愛媛県協議会の取組や各関係機関の支援策、中高年世代向けのイベントの情報提供や県、各市町のひきこもり相談窓口を掲載して広く周知した。</p>	<p>構成機関等が実施する各種支援策などを取りまとめ、支援対象者や県内企業に対して、それぞれの区分に応じた内容により効果的に伝わる周知・広報を実施する。</p>
2	<p><b>○ 積極的な広報</b></p> <p>支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段Web上の応援サイト、SNS、マス・メディア、ポスター、リーフレット、広報誌、回覧板等を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。</p>	<p>愛媛労働局HP内に、「中高年世代活躍応援ページ」を作成し広く周知を行った。♂ ハローワークを利用する求職者や中高年世代向けのイベントの際には、サイトを周知するために、二次元コードからサイトへ遷移するリーフレットを作成し配布した。</p> <p>また、各種セミナーやイベントの開催の折には、ハローワークインターネットサービスのイベント情報に掲載し、広く求職者へ周知を行った。</p>	<p>支援対象者の必要な情報を集約し、中高年世代各支援策やイベント情報等を、現在ハローワーク、ジョブカフェ愛work、サボステなどに来所していない方に向けても分かりやすく、届けていく必要がある。</p> <p>現在、愛媛労働局HPの「就職氷河期世代を含む中高年世代活躍応援ページ」をメインに就職氷河期世代に向けた情報発信を担っていたが、より中高年世代に向けた情報発信に特化した特設サイト「中高年世代活躍応援ページ」について令和8年度中の立ち上げを予定している。</p> <p>特設サイト立ち上げ後は、本協議会から中高年世代に向けた総合的な情報発信サイトとして活用を推進する。</p>

## 社会参加活躍支援等孤独・独立対策推進交付金事業（個別支援事業）の実施

実施主体	事業名	事業の概要	計画期間	取組内容
1	愛媛県	中高年世代就労支援事業	令和7年度	<p>就職氷河期世代を含む中高年世代の能力開発意欲喚起講演会の開催や職業訓練施設での訓練体験、職場訪問等を実施し、職業能力開発への意欲を喚起するとともに、職業訓練受講の後押しを図った。</p> <p>また、ジョブカフェ愛workに専用の相談窓口を設置し、キャリアコンサルタントによる個別相談やセミナーの開催等により、就職氷河期世代の正規雇用化に向けた就職支援を実施した。</p>
2	愛媛県	就職氷河期世代を含むひきこもり支援推進事業	令和7年度	<p>就職氷河期世代を含む中高年層に特化した相談員を配置し、ひきこもり状態にある方や家族等の相談対応を行うほか、就労促進イベントにひきこもり相談ブースを設置して出張相談を実施することで、一人ひとりの状況に応じた適切な支援に繋げ、社会参加を促進する。</p>
3	松山市	職業訓練奨励金等事業	令和7年度	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 愛媛支部 愛媛職業能力開発促進センター（ポリテクセンター愛媛）及び愛媛県立愛媛中央産業技術専門校が行う公共職業訓練の受講生で、一定要件を満たした若年者（45歳未満）を対象として、訓練期間中の奨励金を支給し、就職氷河期世代の能力開発を後押ししている。</p>

## 社会参加活躍支援等孤独・独立対策推進交付金事業（基盤整備事業）の実施

実施主体	事業名	事業の概要	計画期間	取組内容
1	愛媛県 孤独・孤立対策総合支援事業	様々な不安や悩み、生活課題を抱え、既に孤独・孤立の状態に陥っている県民や、孤独・孤立に陥る可能性の高い県民を対象に、予防的な取組みも含めて当事者支援を行う官民連携体制を構築するとともに、孤独・孤立に関する県民の理解促進を図る。	令和7年度	孤独・孤立対策特設サイトの運営やラジオを活用した情報発信、えひめ孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進会議の開催などを通じて、孤独・孤立に関する県民の理解促進に取り組んだ。